

第5章 子ども・子育て支援事業の推進



第5章 子ども・子育て支援事業の推進

第1節 教育・保育提供区域の設定

1 教育・保育提供区域設定の考え方

子ども・子育て支援法並びにそれに基づく基本指針では、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」（利用ニーズ量）について、子育て家庭の利用希望等を踏まえ設定するとともに、量の見込みを確保するための方策を定めることとなっています。さらに、それらを定める単位として、「教育・保育提供区域」の設定も必要となります。

教育・保育提供区域は、本市の実情に応じて、地理的条件のほか、子どもの人口や交通事情等の社会的条件、教育・保育施設・サービスの提供基盤の整備の状況などを総合的に勘案して設定します。

基本指針では、子ども・子育て支援事業計画として、教育・保育提供区域ごとに、教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の内容を記載することが必須事項となっています。

2 本市における教育・保育提供区域

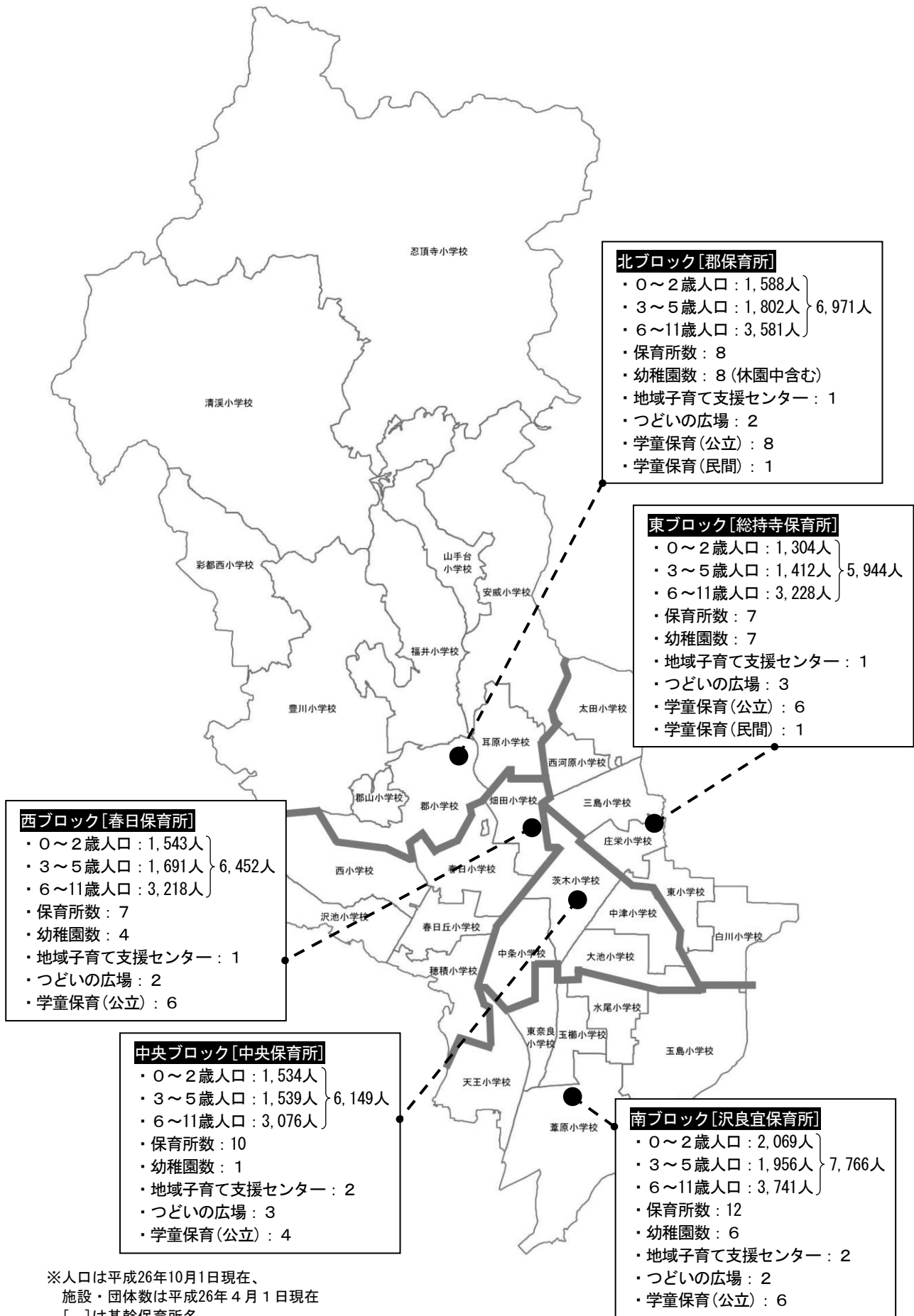
区域内における拠点となる教育・保育施設の配置状況のほか、各区域の子どもの人口と教育・保育施設の定員等のバランスなどを考慮し、小学校区を基本単位に、隣接する複数校区の組み合わせにより、次の5区域を設定しました。

【教育・保育提供区域】

ブロック	小学校区
中央ブロック	茨木、中条、大池、中津
東ブロック	三島、東、太田、庄栄、白川、西河原
西ブロック	春日、春日丘、沢池、畑田、穂積、西
南ブロック	玉櫛、玉島、水尾、天王、葦原、東奈良
北ブロック	安威、福井、清溪、忍頂寺、豊川、郡山、郡、山手台、耳原、彩都西



【教育・保育提供区域図】





第2節 子ども・子育て支援事業についての考え方

1 「量の見込み」と「確保の内容」を設定する事業等

基本指針では、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、その量の見込み（潜在的なニーズを含む利用の見込み）とそれを確保するための内容を定めることとされています。

本計画で量の見込みと確保の内容を定める事業等は、次のとおりです。

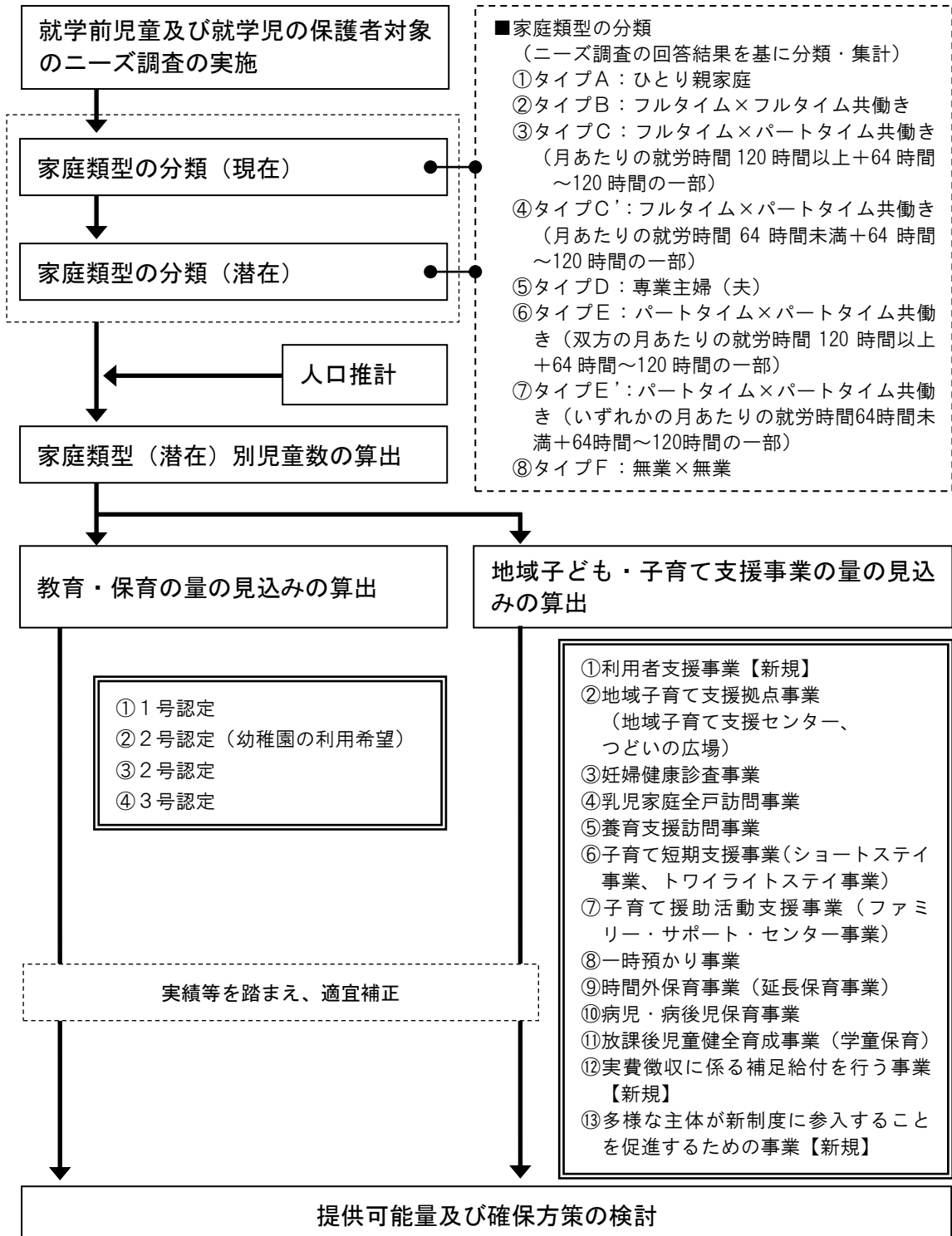
区 分		対象者等	内 容	
教育・保育	(1)	1号認定	3～5歳	保育の必要性がなく、教育ニーズがある認定区分（認定こども園、幼稚園）
	(2)	2号認定	3～5歳	保育の必要性がある認定区分（幼稚園、認定こども園、保育所）
	(3)	3号認定	0歳 1・2歳	保育の必要性がある認定区分（認定こども園、保育所、地域型保育施設）
地域子ども・子育て支援事業	(1)	利用者支援事業	0～5歳 小学生	子どもやその保護者が、保育所・幼稚園等での教育・保育や、一時預かり、学童保育などの地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う事業
	(2)	地域子育て支援拠点事業 （地域子育て支援センター、 つどいの広場）	0～5歳	親子が交流するための事業を実施し、子育てを応援したり、育児不安や子育ての様々な相談を受けながら、子育て支援を行う事業
	(3)	妊婦健康診査事業	妊 婦	妊婦を対象に、妊婦健康診査の受診券を発行し、妊娠中の健康の保持・増進を図る事業
	(4)	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの 乳児	生後4か月までの赤ちゃんがいるすべての家庭に、保育士等が訪問し、地域で子育てを応援する事業
	(5)	養育支援訪問事業	0～18歳未満 養育上の問題を抱え、 育児相談等の支援が必要な家庭	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、養育支援訪問員等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保するための事業
	(6)	子育て短期支援事業 （ショートステイ事業、トワイライトステイ事業）	1～18歳未満	保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設などで養育・保護を行う事業
	(7)	子育て援助活動支援事業 （ファミリーサポートセンター事業）	0～小学生	地域で子育ての支援をするために、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人がセンターを橋渡しに会員登録をし、様々な育児の手助けを行う事業
	(8)	一時預かり事業 ①認定こども園・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育） ②その他の一時預かり	①3～5歳 ②0～5歳	①認定こども園・幼稚園における在園児（3～5歳）を対象とした一時預かり（預かり保育）事業 ②上記以外の児童（0～5歳）を対象とした、保育所等における一時預かり事業
	(9)	時間外保育事業 （延長保育事業）	0～5歳	保育所等で通常保育の前後に時間を延長して保育を行う事業
	(10)	病児・病後児保育事業	0歳～小学3年生	病中・病気回復期の児童を家庭で保育ができないとき、看護師等がいる専用施設内で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する事業
	(11)	放課後児童健全育成事業 （学童保育）	小学生	就労などの理由で保護者が昼間家庭にいない児童に、放課後や学校休業中に安心して生活する場所を提供し、心身の健全な育成を図ることを目的とした事業
	(12)	実費徴収に係る補足給付を行う事業	※量の見込みの算出等は不要	
	(13)	多様な主体が新制度に参入することを促進するための事業	※量の見込みの算出等は不要	



2 量の見込み設定についての考え方

幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの推計にあたっては、就学前児童および就学児の保護者を対象としたニーズ調査の結果をもとに、国が示した「市町村子ども・子育て支援事業計画における『量の見込み』の算出等のための手引き」の手順に沿って算出し、本市の保育サービスの利用実績等を勘案しながら、一部補正を行いました。

【量の見込み算出の流れ】





3 平成27年度から31年度までの推計児童数

コーホート要因法*6により推計した平成27年度から31年度までの計画期間中の0歳から11歳までの児童数の推計値は下記のとおりです。

全体として、少子化に伴い、児童人口は減少していき、平成31年度は31,982人で、平成26年度の33,282人から1,300人減少（3.9%減）する見込みです。

*6 コーホート要因法
コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、移動）を軸に人口の変化をとらえる方法をいいます。

【推計児童人口（0～11歳）】

市全域

	実績値		推計値			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	2,575人	2,515人	2,488人	2,427人	2,389人	2,355人
1歳	2,737人	2,551人	2,534人	2,496人	2,436人	2,398人
2歳	2,726人	2,611人	2,577人	2,548人	2,511人	2,452人
3歳	2,799人	2,758人	2,666人	2,623人	2,594人	2,557人
4歳	2,811人	2,853人	2,745人	2,642人	2,598人	2,570人
5歳	2,790人	2,928人	2,890人	2,843人	2,634人	2,590人
6歳	2,838人	2,942人	2,977人	2,952人	2,925人	2,668人
7歳	2,801人	2,926人	2,893人	2,945人	2,890人	2,904人
8歳	2,720人	2,793人	2,919人	2,890人	2,939人	2,863人
9歳	2,715人	2,736人	2,790人	2,916人	2,885人	2,943人
10歳	2,936人	2,706人	2,733人	2,788人	2,895人	2,881人
11歳	2,834人	2,811人	2,627人	2,639人	2,703人	2,801人
合計	33,282人	33,130人	32,839人	32,709人	32,399人	31,982人

中央ブロック

	実績値		推計値			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	505人	501人	512人	506人	509人	520人
1歳	527人	497人	507人	517人	501人	507人
2歳	502人	532人	520人	527人	536人	512人
3歳	518人	518人	558人	546人	550人	561人
4歳	542人	563人	522人	559人	547人	551人
5歳	479人	544人	593人	563人	581人	569人
6歳	528人	545人	576人	632人	602人	608人
7歳	551人	563人	546人	580人	632人	609人
8歳	483人	541人	578人	564人	598人	646人
9歳	480人	517人	554人	592人	575人	614人
10歳	518人	479人	529人	571人	604人	592人
11歳	516人	521人	475人	523人	569人	598人
合計	6,149人	6,321人	6,470人	6,680人	6,804人	6,887人

(各年度10月1日現在)



東ブロック

	実績値	推計値				
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
0歳	397人	391人	381人	364人	350人	334人
1歳	452人	398人	387人	373人	361人	345人
2歳	455人	417人	396人	381人	370人	356人
3歳	446人	438人	416人	393人	382人	367人
4歳	491人	485人	433人	406人	387人	373人
5歳	475人	502人	488人	445人	401人	379人
6歳	507人	496人	502人	486人	452人	394人
7歳	476人	531人	482人	490人	467人	443人
8歳	536人	497人	521人	475人	481人	456人
9歳	557人	498人	494人	516人	472人	478人
10歳	581人	587人	493人	486人	509人	468人
11歳	571人	552人	565人	469人	463人	484人
合計	5,944人	5,792人	5,558人	5,284人	5,095人	4,877人

西ブロック

	実績値	推計値				
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
0歳	483人	477人	466人	452人	444人	435人
1歳	529人	494人	487人	473人	463人	453人
2歳	531人	524人	499人	488人	475人	465人
3歳	589人	544人	542人	516人	504人	489人
4歳	520人	530人	546人	537人	513人	500人
5歳	582人	579人	533人	561人	533人	505人
6歳	548人	595人	601人	556人	589人	546人
7歳	561人	553人	585人	593人	544人	582人
8歳	518人	556人	553人	587人	595人	539人
9歳	511人	508人	555人	553人	587人	595人
10歳	546人	502人	501人	550人	544人	578人
11歳	534人	539人	489人	484人	534人	524人
合計	6,452人	6,401人	6,357人	6,350人	6,325人	6,211人

(各年度10月1日現在)



南ブロック

	実績値	推計値				
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
0歳	685人	667人	653人	636人	621人	601人
1歳	719人	647人	631人	620人	600人	591人
2歳	665人	616人	615人	601人	587人	579人
3歳	660人	664人	595人	594人	577人	570人
4歳	650人	657人	640人	578人	568人	558人
5歳	646人	664人	642人	636人	546人	546人
6歳	625人	646人	638人	616人	616人	525人
7歳	624人	622人	628人	625人	592人	599人
8歳	613人	626人	611人	611人	607人	575人
9歳	586人	589人	612人	596人	594人	597人
10歳	649人	567人	586人	605人	579人	586人
11歳	644人	600人	653人	560人	578人	558人
合計	7,766人	7,565人	7,396人	7,278人	7,065人	6,885人

北ブロック

	実績値	推計値				
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
0歳	505人	479人	476人	469人	465人	465人
1歳	510人	515人	522人	513人	511人	502人
2歳	573人	522人	547人	551人	543人	540人
3歳	586人	594人	555人	574人	581人	570人
4歳	608人	618人	604人	562人	583人	588人
5歳	608人	639人	634人	638人	573人	591人
6歳	630人	660人	660人	662人	666人	595人
7歳	589人	657人	652人	657人	655人	671人
8歳	570人	573人	656人	653人	658人	647人
9歳	581人	624人	575人	659人	657人	659人
10歳	642人	571人	624人	576人	659人	657人
11歳	569人	599人	553人	603人	559人	637人
合計	6,971人	7,051人	7,058人	7,117人	7,110人	7,122人

(各年度10月1日現在)



第3節 幼児期の教育・保育施設サービスの量の見込み及び確保の内容

国の基本指針及び、教育・保育施設における利用状況及びニーズ調査等により把握する利用希望を踏まえ、教育・保育提供区域ごとに均衡の取れた教育・保育サービスの提供が行えるよう、小学校就学前児童数の推移、教育・保育施設の配置状況及び地域の実情等を考慮し、認定区分ごとに、「幼児期の教育・保育の量の見込み（必要利用定員総数）」を定めます。

また、設定した「量の見込み」に対応するよう、教育・保育施設及び地域型保育事業による「確保の内容＝提供体制の整備」及び「実施時期」を設定します。

【支給認定ごとの対象年齢・家庭類型、利用該当施設・事業等】

支給認定	対象年齢・家庭類型		該当する施設・事業等 (家庭類型に関連する分類)
1号認定	3～5歳	専業主婦（夫）家庭 短時間就労家庭	幼稚園・認定こども園
2号認定	3～5歳	共働き等で幼稚園の利用を希望する家庭	幼稚園・認定こども園 (※支給認定：1号認定)
		共働き等で保育所の利用を希望する家庭	認定こども園・保育所 (※支給認定：2号認定)
3号認定	0～2歳	共働き等で保育所の利用を希望する家庭	認定こども園・保育所・地域型保育事業

平成27年度から31年度における量の見込み、確保の内容及び実施時期は、次ページ以降のとおりとします。



1 1号認定

3～5歳児が対象で、幼稚園の利用希望がある認定区分です。
利用が想定される施設は、「認定こども園」または「幼稚園」です。

(1) 市全域

市全域では需要量を確保できています。(中央ブロックにおいて供給不足となりますが、私立幼稚園は園区設定がなく、通園バス等により他のブロック等に通園している実態があるためです。)

【基本情報】

提供区域	5ブロック	
対象家庭類型	タイプC´	フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月64時間未満+月64時間～120時間の一部)
	タイプD	専業主婦(夫)家庭
	タイプE´	パートタイム・パートタイム共働き家庭 (いずれかが月64時間未満+月64時間～120時間の一部)
	タイプF	無業・無業の家庭
対象年齢	3歳～5歳児	

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
推計児童人口(人)		8,400	8,539	8,301	8,108	7,826	7,717
量 の 見 込 み	1号認定	4,773	4,379	4,257	4,158	4,014	3,958
	2号認定*1		722	702	686	662	653
	他市の子ども(受入)		664	439	239	239	239
	①計		5,765	5,398	5,083	4,915	4,850
確 保 の 内 容	幼稚園 (特定教育・保育施設)		1,945	1,945	160	160	160
	認定こども園 (特定教育・保育施設)		30	270	1,353	1,353	1,353
	確認を受けない幼稚園		4,095	4,095	4,095	4,095	4,095
	他市通園 (市内の子ども)		571	546	546	546	546
	②計		6,641	6,856	6,154	6,154	6,154
差(②-①)			876	1,458	1,071	1,239	1,304

*1 2号認定：保育の必要性があるが幼稚園の利用を希望する家庭。



1号認定

(2) 提供区域別

中央ブロック

現在、ブロック内に公立幼稚園が1園しかありませんが、待機や定員を超えての利用希望もなく、市内全域で考えると需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
推計児童人口(人)		1,539	1,625	1,673	1,668	1,678	1,681
量 の 見 込 み	1号認定		851	860	857	852	851
	2号認定*1		140	142	141	141	140
	他市の子ども(受入)		0	0	0	0	0
	①計		991	1,002	998	993	991
確 保 の 内 容	幼稚園 (特定教育・保育施設)		158	159	19	19	19
	認定こども園 (特定教育・保育施設)		30	270	401	401	401
	確認を受けない幼稚園		478	495	499	503	499
	他市通園 (市内の子ども)		52	52	52	52	52
	②計		718	976	971	975	971
差(②-①)			-273	-26	-27	-18	-20

*1 2号認定：保育の必要性があるが幼稚園の利用を希望する家庭。



1号認定

東ブロック

現在、公立幼稚園3園、私立幼稚園4園あり、待機や定員を超えての利用希望もなく、需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

	平成 26年度 (実績)	実施時期					
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
推計児童人口（人）	1,412	1,425	1,337	1,244	1,170	1,119	
量の見込み	1号認定		715	676	641	606	584
	2号認定 ^{*1}		118	111	106	100	96
	他市の子ども（受入）		240	105	0	0	0
	①計		1,073	892	747	706	680
確保の内容	幼稚園 （特定教育・保育施設）		427	427	7	7	7
	認定こども園 （特定教育・保育施設）		0	0	234	234	234
	確認を受けない幼稚園		1,038	1,029	1,025	1,021	1,022
	他市通園 （市内の子ども）		70	70	70	70	70
	②計		1,535	1,526	1,336	1,332	1,333
差（②－①）		462	634	589	626	653	

*1 2号認定：保育の必要性があるが幼稚園の利用を希望する家庭。



1号認定

西ブロック

現在、公立幼稚園2園、私立幼稚園2園あり、待機や定員を超えての利用希望もなく、需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
推計児童人口（人）		1,691	1,653	1,621	1,614	1,550	1,494
量 の 見 込 み	1号認定		851	823	809	776	757
	2号認定 *1		140	136	134	128	125
	他市の子ども（受入）		10	10	10	10	10
	①計		1,001	969	953	914	892
確 保 の 内 容	幼稚園 （特定教育・保育施設）		475	474	124	124	124
	認定こども園 （特定教育・保育施設）		0	0	190	190	190
	確認を受けない幼稚園		472	470	468	461	453
	他市通園 （市内の子ども）		145	144	144	144	144
	②計		1,092	1,088	926	919	911
差（②－①）			91	119	-27	5	19

*1 2号認定：保育の必要性があるが幼稚園の利用を希望する家庭。





1号認定

南ブロック

現在、公立幼稚園3園、私立幼稚園3園あり、待機や定員を超えての利用希望もなく、需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
推計児童人口（人）		1,956	1,985	1,877	1,808	1,691	1,674
量 の 見 込 み	1号認定		1,052	1,006	971	923	906
	2号認定 ^{*1}		174	166	160	152	150
	他市の子ども（受入）		90	90	90	90	90
	①計		1,316	1,262	1,221	1,165	1,146
確 保 の 内 容	幼稚園 （特定教育・保育施設）		667	667	2	2	2
	認定こども園 （特定教育・保育施設）		0	0	384	384	384
	確認を受けない幼稚園		755	744	738	734	733
	他市通園 （市内の子ども）		149	149	149	149	149
	②計		1,571	1,560	1,273	1,269	1,268
差（②－①）			255	298	52	104	122

*1 2号認定：保育の必要性があるが幼稚園の利用を希望する家庭。



1号認定

北ブロック

現在、公立幼稚園3園、私立幼稚園3園、認定こども園1園あり、待機や定員を超えての利用希望もなく、需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
推計児童人口（人）		1,802	1,851	1,793	1,774	1,737	1,749
量 の 見 込 み	1号認定		910	892	880	857	860
	2号認定 *1		150	147	145	141	142
	他市の子ども（受入）		324	234	139	139	139
	①計		1,384	1,273	1,164	1,137	1,141
確 保 の 内 容	幼稚園 （特定教育・保育施設）		218	218	8	8	8
	認定こども園 （特定教育・保育施設）		0	0	144	144	144
	確認を受けない幼稚園		1,352	1,357	1,365	1,376	1,388
	他市通園 （市内の子ども）		155	131	131	131	131
	②計		1,725	1,706	1,648	1,659	1,671
差（②－①）			341	433	484	522	530

*1 2号認定：保育の必要性があるが幼稚園の利用を希望する家庭。





2 2号認定

3～5歳児が対象で、保育の必要性がある認定区分です。
利用が想定される施設は、「認定こども園」または「保育所」です。

(1) 市全域

- ① 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ② 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。
(平成28、29、30、31年度)
- ③ 公立幼稚園の認定こども園化を実施します。(平成29年度)
- ④ 認定こども園の新設を検討します。(平成29年度)

【基本情報】

提供区域	5ブロック	
対象家庭類型	タイプA	ひとり親家庭（母子または父子家庭）
	タイプB	フルタイム・フルタイム共働き家庭
	タイプC	フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月120時間以上+月64時間～120時間の一部)
	タイプE	パートタイム・パートタイム共働き家庭 (双方が月120時間以上+月64時間～120時間の一部)
対象年齢	3歳～5歳児	

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
推計児童人口(人)		8,400	8,539	8,301	8,108	7,826	7,717
量 の 見 込 み	保育利用希望(人)	2,859	3,037	2,953	2,884	2,784	2,745
	①計		3,037	2,953	2,884	2,784	2,745
確 保 の 内 容	認定こども園 (特定教育・保育施設)		1,330	1,427	1,663	1,663	1,678
	保育所 (特定教育・保育施設)		1,425	1,524	1,539	1,554	1,554
	待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		21	21	21	21	21
	②計		2,776	2,972	3,223	3,238	3,253
差(②-①)			-261	19	339	454	508



2号認定

(2) 提供区域別

中央ブロック

- ① 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ② 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。
(平成28年度)
- ③ 公立幼稚園の認定こども園化を実施します。(平成29年度)

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
推計児童人口(人)		1,539	1,625	1,673	1,668	1,678	1,681
量 の 見 込 み	保育利用希望(人)	640	279	272	266	258	254
	①計		279	272	266	258	254
確 保 の 内 容	認定こども園 (特定教育・保育施設)		262	286	310	310	310
	保育所 (特定教育・保育施設)		384	364	364	364	364
	待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
	②計		646	650	674	674	674
差(②-①)			367	378	408	416	420



東ブロック

- ① 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ② 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。
(平成28、29年度)
- ③ 公立幼稚園の認定こども園化を実施します。(平成29年度)

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
推計児童人口(人)		1,412	1,425	1,337	1,244	1,170	1,119
量 の 見 込 み	保育利用希望(人)	546	565	549	536	517	510
	①計		565	549	536	517	510
確 保 の 内 容	認定こども園 (特定教育・保育施設)		244	272	296	296	296
	保育所 (特定教育・保育施設)		306	338	353	353	353
	待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		21	21	21	21	21
	②計		571	631	670	670	670
差(②-①)			6	82	134	153	160





2号認定

西ブロック

- ① 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ② 公立幼稚園の認定こども園化を実施します。(平成29年度)
- ③ 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。
(平成29年度)
- ④ 認定こども園の新設を検討します。(平成29年度)

【量の見込みと確保の内容】

	平成 26年度 (実績)	実施時期					
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
推計児童人口(人)	1,691	1,653	1,621	1,614	1,550	1,494	
量 の 見 込 み	保育利用希望(人)	474	796	774	755	729	719
	①計		796	774	755	729	719
確 保 の 内 容	認定こども園 (特定教育・保育施設)		192	223	363	363	363
	保育所 (特定教育・保育施設)		226	248	248	248	248
	待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
	②計		418	471	611	611	611
差(②-①)			-378	-303	-144	-118	-108



南ブロック

- ① 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ② 公立幼稚園の認定こども園化を実施します。(平成29年度)
- ③ 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。
(平成30、31年度)

【量の見込みと確保の内容】

	平成 26年度 (実績)	実施時期					
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
推計児童人口(人)	1,956	1,985	1,877	1,808	1,691	1,674	
量 の 見 込 み	保育利用希望(人)	680	714	694	678	654	645
	①計		714	694	678	654	645
確 保 の 内 容	認定こども園 (特定教育・保育施設)		411	391	415	415	430
	保育所 (特定教育・保育施設)		256	282	282	297	297
	待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
	②計		667	673	697	712	727
差(②-①)			-47	-21	19	58	82





2号認定

北ブロック

- ① 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ② 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。
(平成28年度)
- ③ 公立幼稚園の認定こども園化を実施します。(平成29年度)

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
推計児童人口(人)		1,802	1,851	1,793	1,774	1,737	1,749
量 の 見 込 み	保育利用希望(人)	519	683	664	649	626	617
	①計		683	664	649	626	617
確 保 の 内 容	認定こども園 (特定教育・保育施設)		221	255	279	279	279
	保育所 (特定教育・保育施設)		253	292	292	292	292
	待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
	②計		474	547	571	571	571
差(②-①)			-209	-117	-78	-55	-46



3 3号認定

0～2歳児が対象で、保育の必要性がある認定区分です。

利用が想定される施設は、「認定こども園」または「保育所」「地域型保育事業」です。

(1) 市全域

- ① 0～2歳児におけるニーズ確保方策として、地域型保育事業の拡充を図ります。(平成27、28年度)
- ② 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ③ 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。(平成28、29、30、31年度)
- ④ 認定こども園の新設を検討します。(平成29年度)

【基本情報】

提供区域	5ブロック	
対象家庭類型	タイプA	ひとり親家庭（母子または父子家庭）
	タイプB	フルタイム・フルタイム共働き家庭
	タイプC	フルタイム・パートタイム共働き家庭 （月120時間以上＋月64時間～120時間の一部）
	タイプE	パートタイム・パートタイム共働き家庭 （双方が月120時間以上＋月64時間～120時間の一部）
対象年齢	0歳～2歳児	



3号認定

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期					
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
0 歳児	推計児童人口（人）	2,575	2,515	2,488	2,427	2,389	2,355	
	量 の 見 込 み	必要利用定員総数	437	660	652	636	627	618
		①計		660	652	636	627	618
	確 保 の 内 容	保育所 （特定教育・保育施設）		234	290	295	300	300
		認定こども園 （特定教育・保育施設）		205	232	252	252	257
		地域型保育事業		66	72	72	72	72
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		6	6	6	6	6
		②計		511	600	625	630	635
差（②－①）			-149	-52	-11	3	17	
1・2 歳児	推計児童人口（人）	5,463	5,162	5,111	5,044	4,947	4,850	
	量 の 見 込 み	必要利用定員総数	1,763	2,149	2,127	2,100	2,059	2,019
		①計		2,149	2,127	2,100	2,059	2,019
	確 保 の 内 容	保育所 （特定教育・保育施設）		791	998	1,008	1,018	1,018
		認定こども園 （特定教育・保育施設）		695	836	890	890	900
		地域型保育事業		143	156	156	156	156
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		83	83	83	83	83
		②計		1,712	2,073	2,137	2,147	2,157
差（②－①）			-437	-54	37	88	138	
保育利用率（0～2歳児）			36.6%	36.6%	36.6%	36.6%	36.6%	

※保育利用率：量の見込み①計÷推計児童人口



(2) 提供区域別

中央ブロック

- ① 0～2歳児におけるニーズ確保方策として、地域型保育事業の拡充を図ります。(平成27年度)
- ② 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ③ 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。(平成28年度)

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期					
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
0歳児	推計児童人口(人)	505	501	512	506	509	520	
	量の見込み	必要利用定員総数	96	61	60	59	59	58
		①計		61	60	59	59	58
	確保の内容	保育所 (特定教育・保育施設)		63	69	69	69	69
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		36	39	39	39	39
		地域型保育事業		12	12	12	12	12
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
		②計		111	120	120	120	120
	差(②-①)			50	60	61	61	62
	1・2歳児	推計児童人口(人)	1,029	1,029	1,027	1,044	1,037	1,019
量の見込み		必要利用定員総数	432	198	196	193	189	185
		①計		198	196	193	189	185
確保の内容		保育所 (特定教育・保育施設)		223	268	268	268	268
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		142	171	171	171	171
		地域型保育事業		26	26	26	26	26
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
		②計		391	465	465	465	465
差(②-①)			193	269	272	276	280	
保育利用率(0～2歳児)			16.9%	16.6%	16.3%	16.0%	15.8%	

※保育利用率：量の見込み①計÷推計児童人口



3号認定

東ブロック

- ① 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ② 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。
(平成28、29年度)

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期					
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
0 歳児	推計児童人口(人)	397	391	381	364	350	334	
	量 の 見 込 み	必要利用定員総数	76	123	122	119	118	116
		①計		123	122	119	118	116
	確 保 の 内 容	保育所 (特定教育・保育施設)		44	63	68	68	68
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		39	39	39	39	39
		地域型保育事業		6	6	6	6	6
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		6	6	6	6	6
		②計		95	114	119	119	119
差(②-①)			-28	-8	0	1	3	
1・2 歳児	推計児童人口(人)	907	815	783	754	731	701	
	量 の 見 込 み	必要利用定員総数	296	400	397	392	385	377
		①計		400	397	392	385	377
	確 保 の 内 容	保育所 (特定教育・保育施設)		150	197	207	207	207
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		127	147	147	147	147
		地域型保育事業		13	13	13	13	13
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		63	63	63	63	63
		②計		353	420	430	430	430
差(②-①)			-47	23	38	45	53	
保育利用率(0~2歳児)			43.4%	44.6%	45.7%	46.5%	47.6%	

※保育利用率：量の見込み①計÷推計児童人口



西ブロック

- ① 0～2歳児におけるニーズ確保方策として、地域型保育事業の拡充を図ります。(平成27、28年度)
- ② 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ③ 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。(平成29年度)
- ④ 認定こども園の新設を検討します。(平成29年度)

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期					
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
0歳児	推計児童人口(人)	483	477	466	452	444	435	
	量 の 見 込 み	必要利用定員総数	72	172	170	166	163	161
		①計		172	170	166	163	161
	確 保 の 内 容	保育所 (特定教育・保育施設)		35	50	50	50	50
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		27	32	52	52	52
		地域型保育事業		30	36	36	36	36
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
②計			92	118	138	138	138	
差(②-①)			-80	-52	-28	-25	-23	
1・2歳児	推計児童人口(人)	1,060	1,018	986	961	938	918	
	量 の 見 込 み	必要利用定員総数	274	562	556	549	538	528
		①計		562	556	549	538	528
	確 保 の 内 容	保育所 (特定教育・保育施設)		119	154	154	154	154
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		91	116	170	170	170
		地域型保育事業		65	78	78	78	78
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		20	20	20	20	20
②計			295	368	422	422	422	
差(②-①)			-267	-188	-127	-116	-106	
保育利用率(0～2歳児)			49.1%	50.0%	50.6%	50.7%	50.9%	

※保育利用率：量の見込み①計÷推計児童人口



3号認定

南ブロック

- ① 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ② 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。
(平成30、31年度)

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期					
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
0 歳児	推計児童人口(人)	685	667	653	636	621	601	
	量 の 見 込 み	必要利用定員総数	133	155	153	149	147	145
		①計		155	153	149	147	145
	確 保 の 内 容	保育所 (特定教育・保育施設)		53	55	55	60	60
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		67	81	81	81	86
		地域型保育事業		18	18	18	18	18
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
		②計		138	154	154	159	164
差(②-①)			-17	1	5	12	19	
1・2 歳児	推計児童人口(人)	1,384	1,263	1,246	1,221	1,187	1,170	
	量 の 見 込 み	必要利用定員総数	444	505	499	493	483	474
		①計		505	499	493	483	474
	確 保 の 内 容	保育所 (特定教育・保育施設)		141	176	176	186	186
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		222	268	268	268	278
		地域型保育事業		39	39	39	39	39
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
		②計		402	483	483	493	503
差(②-①)			-103	-16	-10	10	29	
保育利用率(0～2歳児)			34.2%	34.3%	34.6%	34.8%	35.0%	

※保育利用率：量の見込み①計÷推計児童人口



北ブロック

- ① 既存の私立保育所等の定員増を図ります。(平成28年度)
- ② 既存の私立保育所等の建替を視野に入れ、併せて定員増を検討します。
(平成28年度)

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期					
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
0 歳児	推計児童人口(人)	505	479	476	469	465	465	
	量 の 見 込 み	必要利用定員総数	60	149	147	143	140	138
		①計		149	147	143	140	138
	確 保 の 内 容	保育所 (特定教育・保育施設)		39	53	53	53	53
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		36	41	41	41	41
		地域型保育事業		0	0	0	0	0
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
		②計		75	94	94	94	94
	差(②-①)			-74	-53	-49	-46	-44
	1・2 歳児	推計児童人口(人)	1,083	1,037	1,069	1,064	1,054	1,042
量 の 見 込 み		必要利用定員総数	317	484	479	473	464	455
		①計		484	479	473	464	455
確 保 の 内 容		保育所 (特定教育・保育施設)		158	203	203	203	203
		認定こども園 (特定教育・保育施設)		113	134	134	134	134
		地域型保育事業		0	0	0	0	0
		待機児童保育室 「あゆみ・のぞみ」		0	0	0	0	0
		②計		271	337	337	337	337
差(②-①)			-213	-142	-136	-127	-118	
保育利用率(0~2歳児)			41.8%	40.5%	40.2%	39.8%	39.3%	

※保育利用率：量の見込み①計÷推計児童人口



第4節 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の内容

国の基本指針及び、地域子ども・子育て支援事業における利用状況及びニーズ調査等により把握する利用希望を踏まえ、教育・保育提供区域ごとに計画期間における「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み（必要利用定員総数等）」を定めます。

また、設定した「量の見込み」に対応するよう、地域子ども・子育て支援事業による「確保の内容＝供給体制の整備」及び「実施時期」を設定します。

計画期間における量の見込み、確保の内容及び実施時期は以下のとおりとします。

1 【新規】利用者支援事業

0～5歳または小学生の児童やその保護者等が、保育所・幼稚園等での教育・保育や、一時預かり、学童保育などの地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う事業です。

(1) 市全域

中央ブロック：子育て支援総合センターに設置（平成27年度）

東ブロック：1か所設置（平成29年度）

西ブロック：1か所設置（平成29年度）

南ブロック：1か所設置（平成29年度）

北ブロック：1か所設置（平成29年度）

【基本情報】

提供区域	5ブロック
対象家庭類型	すべての家庭類型

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市全域	整備目標数（か所）	1	1	5	5	5
中央ブロック	整備目標数（か所）	1	1	1	1	1
東ブロック	整備目標数（か所）	0	0	1	1	1
西ブロック	整備目標数（か所）	0	0	1	1	1
南ブロック	整備目標数（か所）	0	0	1	1	1
北ブロック	整備目標数（か所）	0	0	1	1	1



2 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター、つどいの広場）

0～5歳児とその保護者が交流するための事業を実施し、子育てを応援したり、育児不安や子育ての様々な相談を受けながら、子育て支援を行う事業です。

（1）市全域

東ブロック：つどいの広場1か所開設予定（平成29年度）

西ブロック：つどいの広場2か所開設予定（平成28、30年度）

南ブロック：つどいの広場2か所開設予定（平成28、31年度）

北ブロック：つどいの広場3か所開設予定（平成29、30、31年度）

【基本情報】

提供区域	5ブロック	
対象家庭類型	タイプC	フルタイム・パートタイム共働き家庭 （月64時間未満＋月64時間～120時間の一部）
	タイプD	専業主婦（夫）家庭
	タイプE	パートタイム・パートタイム共働き家庭 （いずれかが月64時間未満＋月64時間～120時間の一部）
	タイプF	無業・無業の家庭
対象年齢	0歳～5歳児	

【量の見込みと確保の内容】

	実施時期					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①利用者数の見込み （人日）	180,268	178,437	175,431	172,261	169,185	
内容 確保の	②受入可能人数 （人日）	127,869	138,469	149,069	159,669	170,269
	実施か所数	20	22	24	26	28
差（②－①）	-52,399	-39,968	-26,362	-12,592	1,084	



地域子育て支援拠点事業

(2) 提供区域別

中央ブロック

需要量を確保できています。

【量の見込みと確保内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み (人日)		30,321	30,592	30,807	30,839	30,660
内容 確保の	②受入可能人数 (人日)	54,668	54,668	54,668	54,668	54,668
	実施か所数	5	5	5	5	5
差(②-①)		24,347	24,076	23,861	23,829	24,008

東ブロック

つどいの広場1か所開設予定です。(平成29年度)

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み (人日)		32,607	31,546	30,466	29,375	28,211
内容 確保の	②受入可能人数 (人日)	17,831	17,831	23,131	23,131	23,131
	実施か所数	4	4	5	5	5
差(②-①)		-14,776	-13,715	-7,335	-6,244	-5,080



西ブロック

つどいの広場2か所開設予定です。(平成28、30年度)

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み (人日)		36,520	35,587	34,751	33,940	33,338
内容 確保の	②受入可能人数 (人日)	15,433	20,733	20,733	26,033	26,033
	実施か所数	3	4	4	5	5
差(②-①)		-21,087	-14,854	-14,018	-7,907	-7,305

南ブロック

つどいの広場2か所開設予定です。(平成28、31年度)

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み (人日)		53,041	52,441	51,319	50,326	49,297
内容 確保の	②受入可能人数 (人日)	28,089	33,389	33,389	33,389	38,689
	実施か所数	4	5	5	5	6
差(②-①)		-24,952	-19,052	-17,930	-16,937	-10,608



地域子育て支援拠点事業

北ブロック

つどいの広場3か所開設予定です。(平成29、30、31年度)

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み (人日)		27,779	28,271	28,088	27,781	27,679
内容 確保の	②受入可能人数 (人日)	11,848	11,848	17,148	22,448	27,748
	実施か所数	4	4	5	6	7
差(②-①)		-15,931	-16,423	-10,940	-5,333	69





3 妊婦健康診査事業

妊婦を対象に、妊婦健康診査の受診券を発行し、妊娠中の健康の保持・増進を図る事業です。

(1) 市全域

実施場所：府医師会に加入する医療機関
 府助産師会に加入する助産所
 その他（里帰り出産先の医療機関・助産所）

【基本情報】

提供区域	全市
対象家庭類型	すべての家庭類型

【量の見込みと確保の内容】

	実施時期				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①健診受診見込み者数 (延べ人)	34,832	33,978	33,446	32,970	32,578



4 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの赤ちゃんがいるすべての家庭に、保育士等が訪問し、地域で子育てを応援する事業です。

(1) 市全域

実施機関：子育て支援総合センター

【基本情報】

提供区域	全市
対象家庭類型	すべての家庭類型

【量の見込みと確保の内容】

	実施時期				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①訪問対象者の見込み数 (人)	2,515	2,488	2,427	2,389	2,355
②確保の内容	2,515	2,488	2,427	2,389	2,355
差(②-①)	0	0	0	0	0



5 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、養育支援訪問員等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保するための事業です。

(1) 市全域

必要な家庭に支援を行います。

【基本情報】

提供区域	全市
対象家庭類型	0歳～18歳未満

【量の見込みと確保の内容】

	実施時期				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①訪問対象者の見込み数 (人)	18	18	18	18	18
②確保の内容	18	18	18	18	18
差 (②-①)	0	0	0	0	0



6 子ども短期支援事業（ショートステイ事業・トワイライトステイ事業）

（1）ショートステイ事業

1～18歳未満の児童を養育する保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設などで養育・保護を行う事業です。

① 市全域

実施施設2か所追加予定です。（平成28年度）

【基本情報】

提供区域	全市
対象家庭類型	すべての家庭類型
対象年齢	1歳～18歳未満

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人）		91	90	88	86	84
内容 確保の	②受入可能人数 （人日）	57	93	93	93	93
	実施か所数	3	5	5	5	5
差（②－①）		-34	3	5	7	9



(2) トワイライトステイ事業

1～18歳未満の児童を養育する保護者の仕事の都合等により帰宅が恒常的に夜間にわたるため、児童に対する生活指導や家事の面などで困難が生じている場合に、児童養護施設などで、生活指導、夕食の提供等を行う事業です。

① 市全域

【基本情報】

提供区域	全市
対象家庭類型	すべての家庭類型
対象年齢	1歳～18歳未満

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み(人)		76	76	76	76	76
内容 確保の	②受入可能人数 (人日)	76	76	76	76	76
	実施か所数	3	3	3	3	3
差(②-①)		0	0	0	0	0



7 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

3か月～小学6年生までの児童を養育する保護者を対象に、地域で子育ての支援をするために、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人がセンターを橋渡しに会員登録をし、様々な育児の手助けを行う事業です。

（1）市全域

需要量を確保できています。

【基本情報】

提供区域	全市
対象家庭類型	すべての家庭類型
対象年齢	3か月～小学6年生

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み	（人日）	6,262	6,207	6,182	6,123	6,045
②確保の内容	活動人数（人日）	6,163	6,310	6,310	6,310	6,310
差（②－①）		-99	103	128	187	265



8 一時預かり事業

一時預かり事業には、幼稚園・認定こども園における在園児を対象にした「幼稚園型」と、保育所や地域子育て支援拠点等で実施する預かりがあります。

幼稚園における在園児を対象とした「(1) 一時預かり (預かり保育)」は、3～5歳児が対象で、「(2) その他の一時預かり」は、0～5歳児を対象に、保育所等で一時的に子どもを預けることができる事業です。

(1) 幼稚園・認定こども園における在園児を対象とした一時預かり (預かり保育)

① 市全域

中央ブロックでは供給不足となりますが、市全域では需要量を確保できており、新たな整備は不要と考えています。

【基本情報】

提供区域	5ブロック
対象家庭類型	すべての家庭類型
対象年齢	3歳～5歳児

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
利用者数の見込み (人日)	1号認定による利用	34,592	33,628	32,846	31,704	31,262
	2号認定による利用	72,520	70,499	68,860	66,465	65,539
	①計	107,112	104,127	101,706	98,169	96,801
確保の内容	②受入可能人数 (人日)	725,785	741,325	762,385	762,385	762,385
	実施か所数	24	24	24	24	24
差 (②-①)		618,673	637,198	660,679	664,216	665,584



幼稚園・認定こども園における一時預かり

② 提供区域別

中央ブロック

ブロック内に公立幼稚園が1園しかないことから供給不足となりますが、市全域で考えると需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
利用者数の見込み (人日)	1号認定による利用	6,724	6,789	6,774	6,728	6,718
	2号認定による利用	14,097	14,234	14,200	14,104	14,084
	①計	20,821	21,023	20,974	20,832	20,802
内容の確保の	②受入可能人数 (人日)	7,050	7,050	8,790	8,790	8,790
	実施か所数	1	1	1	1	1
差(②-①)		-13,771	-13,973	-12,184	-12,042	-12,012

東ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
利用者数の見込み (人日)	1号認定による利用	5,647	5,341	5,060	4,788	4,612
	2号認定による利用	11,838	11,196	10,608	10,037	9,668
	①計	17,485	16,537	15,668	14,825	14,280
内容の確保の	②受入可能人数 (人日)	176,250	183,300	185,040	185,040	185,040
	実施か所数	7	7	7	7	7
差(②-①)		158,765	166,763	169,372	170,215	170,760



幼稚園・認定こども園における一時預かり

西ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
利用者数の見込み (人日)	1号認定による利用	6,722	6,505	6,391	6,132	5,982
	2号認定による利用	14,092	13,637	13,399	12,856	12,541
	①計	20,814	20,142	19,790	18,988	18,523
確保の内容	②受入可能人数 (人日)	39,340	41,005	44,530	44,530	44,530
	実施か所数	3	3	3	3	3
差 (②-①)		18,526	20,863	24,740	25,542	26,007

南ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
利用者数の見込み (人日)	1号認定による利用	8,312	7,948	7,668	7,287	7,156
	2号認定による利用	17,426	16,662	16,077	15,277	15,003
	①計	25,738	24,610	23,745	22,564	22,159
確保の内容	②受入可能人数 (人日)	166,865	170,315	175,580	175,580	175,580
	実施か所数	6	6	6	6	6
差 (②-①)		141,127	145,705	151,835	153,016	153,421



幼稚園・認定こども園における一時預かり

北ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
利用者数の見込み (人日)	1号認定による利用	7,187	7,045	6,953	6,769	6,794
	2号認定による利用	15,067	14,770	14,576	14,191	14,243
	①計	22,254	21,815	21,529	20,960	21,037
内容 確保の	②受入可能人数 (人日)	336,280	339,655	348,445	348,445	348,445
	実施か所数	7	7	7	7	7
差 (②-①)		314,026	317,840	326,916	327,485	327,408



(2) その他の一時預かり（保育所等）

① 市全域

東ブロック：2か所開設予定（平成27、29年度）

西ブロック：1か所開設予定（平成30年度）

北ブロック：2か所開設予定（平成28年度、31年度）

【基本情報】

提供区域	5ブロック		
対象家庭類型	タイプC	フルタイム・パートタイム共働き家庭 （月64時間未満＋月64時間～120時間の一部）	
	タイプD	専業主婦（夫）家庭	
	タイプE	パートタイム・パートタイム共働き家庭 （いずれかが月64時間未満＋月64時間～120時間の一部）	
	タイプF	無業・無業の家庭	
対象年齢	0歳～5歳児		

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人日）		10,414	10,269	10,122	9,931	9,821
内容 確保 の	②受入可能人数（人日）	8,895	9,165	9,435	9,705	9,975
	実施か所数	28	29	30	31	32
差（②－①）		-1,519	-1,104	-687	-226	154



その他の一時預かり（保育所等）

② 提供区域別**中央ブロック**

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人日）		1,502	1,528	1,529	1,532	1,527
内容 確保の	②受入可能人数（人日）	3,103	3,103	3,103	3,103	3,103
	実施か所数	5	5	5	5	5
差（②－①）		1,601	1,575	1,574	1,571	1,576

東ブロック

2か所開設予定（平成27、29年度）

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人日）		3,267	3,210	3,153	3,103	3,062
内容 確保の	②受入可能人数（人日）	2,428	2,428	2,698	2,698	2,698
	実施か所数	5	5	6	6	6
差（②－①）		-839	-782	-455	-405	-364

西ブロック

1か所開設予定（平成30年度）

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人日）		1,744	1,710	1,689	1,644	1,609
内容 確保の	②受入可能人数（人日）	856	856	856	1,126	1,126
	実施か所数	6	6	6	7	7
差（②－①）		-888	-854	-833	-518	-483



その他の一時預かり（保育所等）

南ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人日）		2,035	1,971	1,916	1,846	1,814
内容 確保の	②受入可能人数（人日）	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184
	実施か所数	8	8	8	8	8
差（②－①）		149	213	268	338	370

北ブロック

2か所開設予定（平成28、31年度）

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人日）		1,866	1,850	1,835	1,806	1,809
内容 確保の	②受入可能人数（人日）	324	594	594	594	864
	実施か所数	4	5	5	5	6
差（②－①）		-1,542	-1,256	-1,241	-1,212	-945



9 時間外保育事業（延長保育事業）

0～5歳児を対象に、保育所等で通常保育の前後に時間を延長して保育を行う事業です。

（1）市全域

現状の供給量で需要量を確保できています。

【基本情報】

提供区域	5ブロック	
対象家庭類型	タイプA	ひとり親家庭（母子または父子家庭）
	タイプB	フルタイム・フルタイム共働き家庭
	タイプC	フルタイム・パートタイム共働き家庭 （月120時間以上＋月64時間～120時間の一部）
	タイプE	パートタイム・パートタイム共働き家庭 （双方が月120時間以上＋月64時間～120時間の一部）
対象年齢	0歳～5歳児	

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人）		2,281	2,236	2,191	2,132	2,099
内容 確保の	②定員（人）	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650
	実施か所数	45	45	45	45	45
差（②－①）		2,369	2,414	2,459	2,518	2,551



時間外保育事業（延長保育事業）

（２）提供区域別

中央ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人）		751	760	756	753	750
内容 確保の	②定員（人）	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
	実施か所数	10	10	10	10	10
差（②－①）		359	350	354	357	360

東ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人）		284	268	254	240	231
内容 確保の	②定員（人）	880	880	880	880	880
	実施か所数	8	8	8	8	8
差（②－①）		596	612	626	640	649

西ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人）		541	525	515	495	482
内容 確保の	②定員（人）	690	690	690	690	690
	実施か所数	7	7	7	7	7
差（②－①）		149	165	175	195	208



時間外保育事業（延長保育事業）

南ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人）		351	336	324	309	302
内容 確保の	②定員（人）	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
	実施か所数	12	12	12	12	12
差（②－①）		799	814	826	841	848

北ブロック

現状の供給量で需要量を確保できています。

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
①利用者数の見込み（人）		354	347	342	335	334
内容 確保の	②定員（人）	820	820	820	820	820
	実施か所数	8	8	8	8	8
差（②－①）		466	473	478	485	486



10 病児・病後児保育事業

0歳～小学3年生の児童を対象に、病中あるいは病気回復期の児童を家庭で保育ができないとき、看護師等がいる専用施設内で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する事業です。

(1) 市全域

平成30年度1ヶ所（4ヶ所⇒5ヶ所）

平成31年度1ヶ所（5ヶ所⇒6ヶ所）

平成31年度から、供給量を確保しています。

【基本情報】

提供区域	全市	
対象家庭類型	タイプA	ひとり親家庭（母子または父子家庭）
	タイプB	フルタイム・フルタイム共働き家庭
	タイプC	フルタイム・パートタイム共働き家庭 （月120時間以上＋月64時間～120時間の一部）
	タイプE	パートタイム・パートタイム共働き家庭 （双方が月120時間以上＋月64時間～120時間の一部）
対象年齢	0歳～小学3年生	

【量の見込みと確保の内容】

		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用者数の見込み（人日）		2,932	2,874	2,816	2,742	2,698
内容 確保の	②受入可能人数（人日）	1,440	1,440	1,440	2,160	2,880
	実施か所数	4	4	4	5	6
差（②－①）		-1,492	-1,434	-1,376	-582	182



11 放課後児童健全育成事業（学童保育）

就労などの理由で保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、放課後や学校休業中に安心して生活する場所を提供し、心身の健全な育成を図ることを目的とした事業です。

（1）市全域

低学年については、現状の供給量を確保できています。

また、高学年の供給量は、公設学童保育での受け入れを含め今後検討を行います。

【基本情報】

提供区域	5ブロック	
対象家庭類型	タイプA	ひとり親家庭（母子または父子家庭）
	タイプB	フルタイム・フルタイム共働き家庭
	タイプC	フルタイム・パートタイム共働き家庭 （月120時間以上＋月64時間～120時間の一部）
	タイプC'	フルタイム・パートタイム共働き家庭 （月64時間未満＋月64時間～120時間の一部）
	タイプE	パートタイム・パートタイム共働き家庭 （双方が月120時間以上＋月64時間～120時間の一部）
	タイプE'	パートタイム・パートタイム共働き家庭 （いずれかが月64時間未満＋月64時間～120時間の一部）
対象年齢	小学1年生～3年生	

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 （実績）	実施時期					
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
低 学 年	①利用者数の 見込み（人）	1,809	1,899	1,933	1,973	1,970	1,959	
	内容 の 確 保 の	②定員（人）		2,183	2,320	2,442	2,442	2,442
		実施か所数		32	32	32	32	32
	差（②－①）			284	387	469	472	483
高 学 年	①利用者数の 見込み（人）		106	105	108	109	111	
	内容 の 確 保 の	②定員（人）		0	0	0	0	0
		実施か所数		0	0	0	0	0
	差（②－①）			-106	-105	-108	-109	-111

※民間学童2か所含む



放課後児童健全育成事業（学童保育）

（２）提供区域別

中央ブロック

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
低学年	①利用者数の 見込み（人）	306	324	326	337	339	344
	内容 確保の	②定員（人）	332	332	400	400	400
		実施か所数	4	4	4	4	4
	差（②－①）			8	6	63	61
高学年	①利用者数の 見込み（人）		19	20	22	22	23
	内容 確保の	②定員（人）	0	0	0	0	0
		実施か所数	0	0	0	0	0
	差（②－①）			-19	-20	-22	-22

東ブロック

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
低学年	①利用者数の 見込み（人）	354	365	367	369	361	356
	内容 確保の	②定員（人）	450	478	492	492	492
		実施か所数	7	7	7	7	7
	差（②－①）			85	111	123	131
高学年	①利用者数の 見込み（人）		21	20	19	19	18
	内容 確保の	②定員（人）	0	0	0	0	0
		実施か所数	0	0	0	0	0
	差（②－①）			-21	-20	-19	-19

※民間学童1か所含む

**西ブロック****【量の見込みと確保の内容】**

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
低学年	①利用者数の 見込み（人）	338	369	376	387	390	389
	内容 確保の	②定員（人）	390	423	435	435	435
		実施か所数	6	6	6	6	6
	差（②－①）			21	47	48	45
高学年	①利用者数の 見込み（人）		20	20	20	21	21
	内容 確保の	②定員（人）	0	0	0	0	0
		実施か所数	0	0	0	0	0
	差（②－①）			-20	-20	-20	-21

南ブロック**【量の見込みと確保の内容】**

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
低学年	①利用者数の 見込み（人）	351	376	380	395	396	403
	内容 確保の	②定員（人）	484	496	524	524	524
		実施か所数	6	6	6	6	6
	差（②－①）			108	116	129	128
高学年	①利用者数の 見込み（人）		23	23	23	23	24
	内容 確保の	②定員（人）	0	0	0	0	0
		実施か所数	0	0	0	0	0
	差（②－①）			-23	-23	-23	-23



放課後児童健全育成事業（学童保育）

北ブロック

【量の見込みと確保の内容】

		平成 26年度 (実績)	実施時期				
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
低 学 年	①利用者数の 見込み（人）	460	465	484	485	484	467
	内容 確保の	②定員（人）		527	591	591	591
		実施か所数		9	9	9	9
	差（②－①）			62	107	106	107
高 学 年	①利用者数の 見込み（人）		23	22	24	24	25
	内容 確保の	②定員（人）		0	0	0	0
		実施か所数		0	0	0	0
	差（②－①）			-23	-22	-24	-24

※民間学童1か所含む



12 【新規】実費徴収に係る補足給付を行う事業

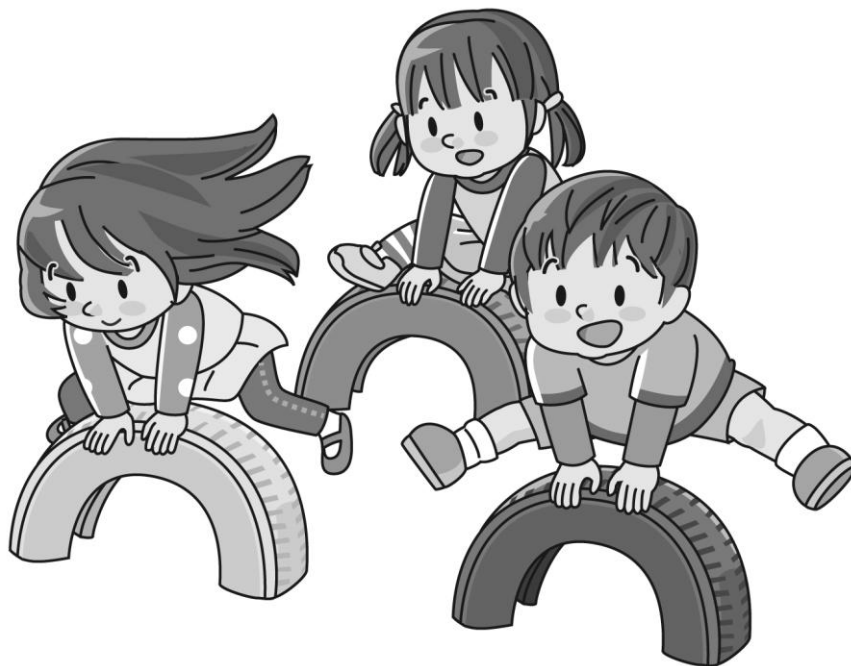
保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

(国から実施要綱等が提示され次第、実施内容を検討します。)

13 【新規】多様な主体が新制度に参入することを促進するための事業

教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

(国から実施要綱等が提示され次第、実施内容を検討します。)





第5節 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保の内容

1 認定こども園への移行に伴う支援及び普及に係る基本的考え方

認定こども園は、保育所と幼稚園の特長をあわせ持ち、保護者の就労等の有無に関わらず、教育・保育を一体的に提供することができます。認定こども園への移行を希望する保育所や幼稚園の事業者からの相談に対し、教育・保育提供区域ごとの教育・保育施設等の利用状況をはじめ、それぞれの提供区域における利用者の意向や事業者の希望なども踏まえたうえで、財政支援等を含めた説明・助言を行うなど、認定こども園への適切な移行と普及に努めます。

2 幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援

「保育所保育指針」、「幼稚園教育要領」、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」を踏まえた幼児期の質の高い教育・保育を提供することが必要です。

このため、保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業等、すべての施設・事業所に所属する保育士、幼稚園教諭、保育教諭等を対象とした合同研修や情報交換等を行い、教育・保育に関する共通理解や専門的技術の向上、人材育成に努めます。

3 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割と提供

保護者が子育ての第一義的責任を有するという基本的認識を前提としながらも、地域や社会が保護者に寄り添い、親としての成長を支えることにより、すべての子どもの健やかな育ちをめざします。

また、子どもの発達段階に応じた質の高い教育・保育を提供するとともに、地域のニーズに対応した切れ目のない子育て支援を充実します。その際、障害のある子どもなど社会的支援の必要な子どもが教育・保育を円滑に受けることができるように対策を講じます。

なお、これらの事業の実施に当たっては、「こども育成支援会議」において、事業内容の検討や進行状況の管理を行います。

4 教育・保育施設、地域型保育事業の相互連携と保・幼・小・中の連携

すべての子どもが等しく質の高い幼児期の教育・保育を受けられるよう、公私立、施設・事業の種類の区別に関わらず相互の連携を図ります。

また、幼児期の教育・保育から小・中学校の教育への各段階の壁を解消し、円滑な接続に努めます。



第6節 「放課後子ども総合プラン」の推進

共働き家庭等が直面する「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、厚生労働省と文部科学省が共同で「放課後子ども総合プラン」を策定しました。

本市では、同一の小学校内において、学童保育室と放課後子ども教室の両事業を、連携を図りながら実施しており、同プランの趣旨、目的は一定満たしています。引き続き、学童保育室と放課後子ども教室がより一層連携して事業を実施・運営できるよう、こども育成部、教育委員会、学校関係者、コーディネーター等関係者を構成員とする運営委員会を設置します。

その中で、共通プログラムのあり方とその推進、学校施設における、放課後等教育活動に支障を及ぼさない範囲での余裕教室の一層の活用、両事業を一体的に実施した場合における、管理運営上の責任体制の明確化等、本市における「放課後子ども総合プラン」の推進方策を検討します。

また、運営委員会での推進方策を踏まえ、各校区の学童保育室と放課後子ども教室のスタッフが連携し、児童に多様な体験活動を提供できるよう取り組みます。

【放課後子ども教室及び学童保育室との一体型の平成31年度までに達成されるべき目標事業量】

	平成 26年度 (実績)	実施時期				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
放課後子ども教室 実施か所数	32	32	32	32	32	32
(内「一体型」*1数)	30	30	30	30	30	30

*1 「一体型」

同一の小学校内等で両事業（学童保育室と放課後子ども教室）を実施し、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子ども教室の活動プログラムに参加できるものをいう。

(厚生労働省・文部科学省共同策定『放課後子ども総合プラン』より)